

持続的成長に向けた域内諸国の経済、社会改革を支援

沿革

米州開発銀行 (IDB) は、中南米・カリブ (LAC) 加盟諸国の経済・社会発展に貢献することを目的として、1959年に設立された国際開発金融機関です。日本は1976年に加盟。現在、米州地域から28か国(26のLAC諸国と米国およびカナダ)に加え、アジア(日本、韓国、中国)を含む域外からの20か国が加盟し、48か国で構成されています。

また、IDBの活動を補完し、LAC諸国の民間中小企業に対する投融資を通じて域内経済の発展に寄与することを目的に、1986年に米州投資公社 (IIC) が設立されました。1993年には、民間投資を促進するため技術支援や零細・中小企業育成等を行う多数国間投資基金 (MIF) が設立されました。

主要な業務

● 米州開発銀行 (IDB)

LAC加盟諸国に対して各種開発プロジェクトやセクター改革等を対象とした融資を行っており、通常資本 (OC) による準商業ベースの融資や特別業務基金 (FSO) による長期・低利の融資等を行っています。OCの資金は、加盟国からの出資金をもとに、債券を発行することにより国際資本市場から調達される一方、FSOは、主に加盟国の拠出金で構成されています。

● 米州投資公社 (IIC)

加盟国からの出資及び借入金を原資として、中小企業への投融資やアドバイザー・サービスを通じた技術・ノウハウを提供しています。また、開発効果の高い民間プロジェクトを支援するとともに、民間金融機関との協調融資を通じ、民間資金の開発分野への動員にも取り組んでいます。

● 多国間投資基金 (MIF)

LAC加盟諸国における民間投資の促進を図る目的の下、加盟国からの拠出金により設置された基金で、技術援助や、マイクロファ

イナンス金融機関等を通じた零細・中小企業向け投融資を実施しています。

課題

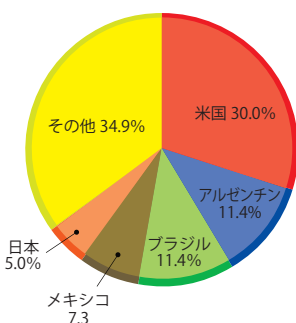
LAC地域は1990年代以降、民主主義が広く定着し、経済面でも開放型市場経済体制への移行が急速に進展し、高い経済成長を達成してきました。その一方で、LAC域内国間や国内における貧困や貧富の格差の問題は今なお根強く残っています。

IDBは設立以来、LAC加盟諸国に対する融資や技術協力を通じ、経済発展の基礎となるインフラ整備や社会政策の支援をはじめとした貧困削減への取り組み、あるいは民間セクターの発展を支援してきました。近年では、環境・気候変動分野への取り組みや防災、域内経済統合に関するイニシアティブの推進に重点的に取り組むとともに、民間セクター発展のためのビジネス環境改善、他地域との経済関係強化にも力を入れています。日本においても、数

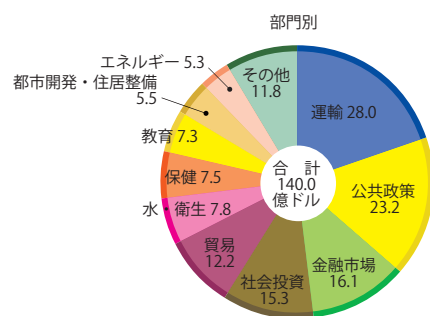
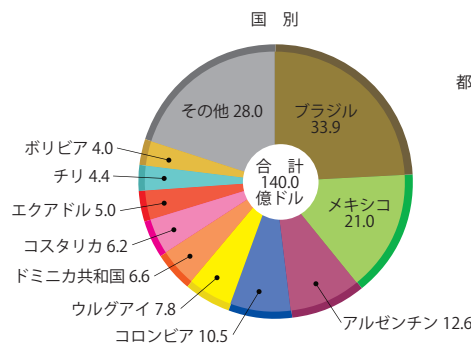
年に一度、双方官民間関係者の参加を得て、日本-LACビジネス・フォーラムを東京で開催しており、直近では、2013年11月7～8日に開催され、中南米の中小企業63社を含む約450名が参加し、活発な意見交換が行われるとともに日本企業とのビジネス機会を提供する場となりました。



■ IDB 出資割合※



■ IDB 融資等状況 (2013年:承認ベース)【単位:億ドル】



※IDBの出資割合については、直近の増資に係る手続きが各国とも完了した場合のもの

※四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある

IDBの歩みと日本

アジアと中南米との架け橋を目指して

日本は1976年にアジア最初の加盟国として、人材、資金の両面から貢献してきました。人材面での貢献としては、現在17名(2013年12月末現在)の日本人職員がIDBの各部局で活躍しています。資金面における貢献としては、OC及びIICへの出資に加え、FSO、MIF等への拠出を行っております。また、2011年3月には、省エネ、再生可能エネルギー分野におけるIDBと円借款の協調融資の枠組みとしてコア(Cofinancing for Renewable Energy and Energy Efficiency)を立ち上げました。

さらに、IDBは世界各国の債券市場等を通じて中長期的な資金調達を行っています。日本の金融資本市場は重要

な資金調達先となっています。

1995年9月には東京に駐日事務所(2007年にアジア事務所へ名称を変更)が開設され、日本、韓国、更に2009年1月にIDBに正式加盟した中国を始めとするアジアとLAC地域の交流をより緊密・活発なものとするため活動しています。

また、2013年秋には日本-LACビジネス・フォーラムを東京で開催し、LAC諸国とアジアにおける貿易・投資の拡大やビジネス・パートナーシップの強化に向けた相互理解の促進のために、両地域の官民で意見交換を行いました。

1959	IDB設立
設立当初は、加盟資格を米州機構構成国に限定していました。原加盟国(設立当初の加盟国)は、中南米の19か国と米国の計20か国	
1976	日本、欧州等9か国の域外国加盟
1986	IIC設立
1991	第32回IDB年次総会・第6回IIC年次総会を名古屋で開催
1993	MIF設立
1995	IDB駐日事務所(現アジア事務所)設立
2005	第46回IDB年次総会・第20回IIC年次総会を沖縄で開催
2009	IDB設立50周年記念セミナーを東京で開催
2013	日本-LACビジネス・フォーラムを東京で開催



プロジェクト紹介

パラグアイ地方道路整備事業

2009年7月、パラグアイ東部地方における道路整備事業を支援するプロジェクトが承認されました。

現在、パラグアイの道路総延長約60,000kmのうち、約52,000km(約87%)は未舗装道路であり、雨季になると寸断されるため、農畜産物の主要生産地(地方)から主要消費地(都市部)への輸送、外貨獲得手段のための輸出促進、地域住民の基礎的生活分野である学校や病院へのアクセスに対して大きな障害となっています。

こうした状況を踏まえ本プロジェクトにおいては、JICA・OFID(オペック国際開発基金)との協調融資により、未舗装道路の礫舗装、老朽化した木造橋梁の架け替え、地方自治体の道路維持・管理に係る組織強化を支援しています。

本プロジェクトにより、農畜産物の販路確保や生産競争力の増加、住民のソーシャル・セーフティー・ネット強化、雇用創出による住民の生活水準向上、地方自治体の行政能力強化が期待されています。また、過去に実施された円借款案件との相乗効果も見込まれます。



写真提供：IDB